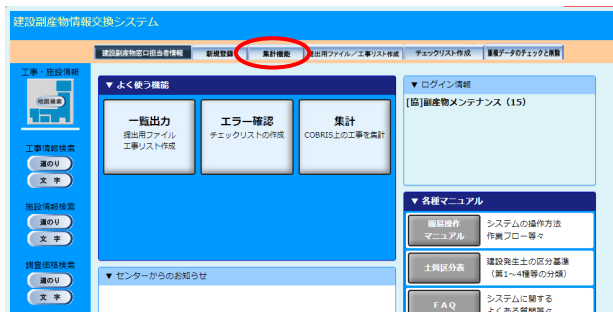


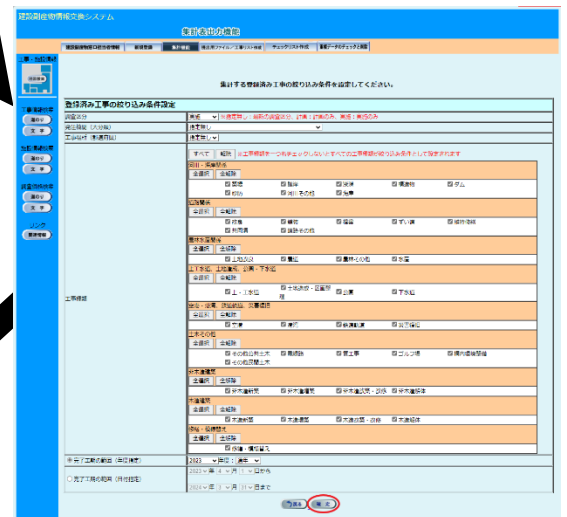
1 1. 2 登録情報を集計する

登録情報の集計の処理手順をフロー図に示します。



①「建設副産物担当者情報」画面の「集計機能」ボタンをクリックしてください。

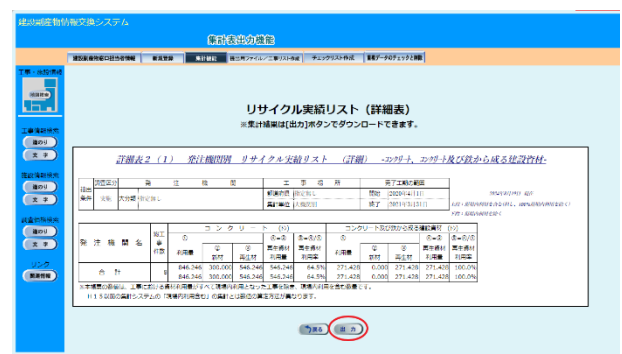
②「集計表出力機能—登録済み工事の絞り込み条件設定—」画面において、絞り込み条件を設定し、「確定」ボタンをクリックしてください。



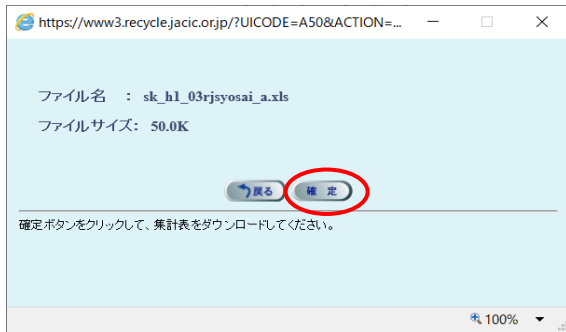
③「集計表出力機能—集計区分・集計表選択—」画面において、集計区分（工事別、発注機関別、もしくは工事場所別）、および集計表を選択し、「確定」ボタンをクリックしてください。



④ ③で選択した集計区分・集計表の集計結果画面（合計のみ表示）が表示されます。集計結果の詳細ファイル（Excel 形式）をダウンロードする場合は、「出力」ボタンをクリックしてください。

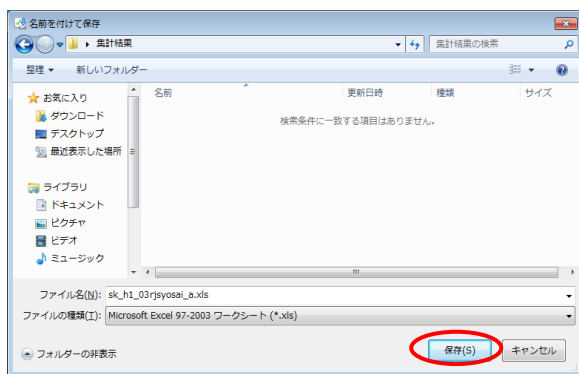


1 1 登録情報を集計する



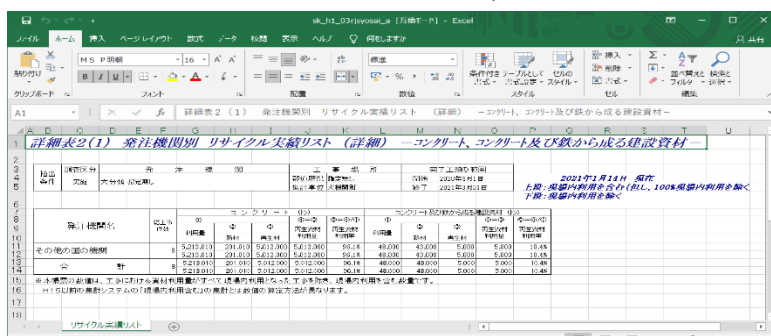
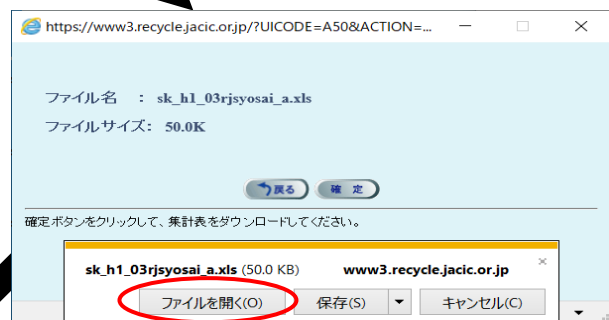
⑤集計結果の詳細ファイルをダウンロードするための確認画面が表示されます。**確定** ボタンをクリックしてください。

⑥「ファイルのダウンロード」画面が表示されます。**保存** ボタンをクリックしてください。



⑦「名前を付けて保存」画面が表示されます。保存先を選択し、**保存** ボタンをクリックしてください。

⑧「ダウンロードの完了」画面が表示されます。すぐにダウンロードしたファイル内容を確認する場合は、**ファイルを開く** ボタンをクリックしてください。



⑨ダウンロードした集計結果の詳細ファイルでは、合計以外の行の集計値を確認することができます。(ファイルを開くにはお使いの PC に Excel97以降がインストールされている必要があります。)

本システムに登録済の集計対象機関の発注工事を集計する手順を以下に示します。

- ① 「建設副産物担当者情報」画面の「集計機能」ボタンをクリックしてください。



- ② 「集計表出力機能—登録済み工事の絞り込み条件設定—」画面が表示されます。集計する登録済み工事の絞り込み条件を設定後、「確定」ボタンをクリックしてください。絞り込み条件の詳細は次頁の表に示すとおりです。

建設副産物情報交換システム

集計表出力機能

集計する登録済み工事の絞り込み条件を設定してください。

登録済み工事の絞り込み条件設定

調査区分: 実施 ※指定無し: 最新の調査区分、計画: 計画のみ、実施: 実施のみ

発注機関 (大分類): 指定無し

工事場所 (都道府県): 指定無し

工事種類

すべて 削除 ※工事種類を一つもチェックしないとすべての工事種類が絞り込み条件として設定されます

河川・海岸関係

全選択 全解除

築堤 護岸 浚渫 構造物 ダム

砂防 河川その他 海岸

道路関係

全選択 全解除

改良 舗装 橋梁 すい道 維持修繕

共同溝 道路その他

農林水産関係

全選択 全解除

土地改良 農道 農林その他 水害

上水道 土地造成・公園・下水道

全選択 全解除

上・下水道 土地造成・区画整理 公園 下水道

空港・港湾、鉄道軌道、災害復旧

全選択 全解除

空港 港湾 鉄道軌道 災害復旧

土木その他

全選択 全解除

その他公共土木 電線路 管工事 ゴルフ場 構内環境整備

その他民間土木

非木造建築

全選択 全解除

非木造新築 非木造増築 非木造改築・改修 非木造解体

木造建築

全選択 全解除

木造新築 木造増築 木造改築・改修 木造解体

修繕・模様替え

全選択 全解除

修繕・模様替え

※ 完了工期の範囲 (年度指定) 2023 年度: 通年

2023 年 4 月 1 日から

○ 完了工期の範囲 (日付指定) 2024 年 3 月 31 日まで

戻る 確定

【絞り込み条件設定項目】

絞り込み条件		説 明
調査区分 (「実施」が初期設定されます。)		○集計対象とする調査区分を選択します。 指定無し：最新の情報を集計対象とします。 例) 計画書のみ登録されている工事は計画書の情報が集計対象となり、計画書及び実施書が登録されている工事は実施書の情報のみ集計対象となります。 計 画：計画書の情報のみ集計対象とします。 実 施：実施書の情報のみ集計対象とします。
発注機関（大分類）		発注機関の大分類単位での絞り込みができます（任意）。
工事場所（都道府県）		工事場所の都道府県単位での絞り込みができます（任意）。
工事種類 (すべての工事種類が初期選択されます。)		任意の工事種類での絞り込みができます。
完了工期の範囲 (当該年度の通年 が初期設定されま す。)	年度指定	完了工期の範囲について、「年度別」の「通年」、「上半期」、「下半期」で指定することができます。
	日付指定	完了工期の範囲について、任意の年月日で指定することができます。

- ③ 「集計区分・集計表選択—集計区分・集計表選択—」画面が表示され、②で設定した絞り込み条件で抽出された対象工事件数が表示されます。集計区分（工事別、発注機関別、もしくは工事場所別）、及び集計表を選択後、**確定** ボタンをクリックしてください。集計区分、集計表の詳細は次頁の表に示すとおりです。

建設副産物情報交換システム

絞り込み後の対象工事件数が表示されます

8 件の対象工事があります。集計区分及び集計表を選択してください。

集計区分・集計表選択

集計区分

- ☐ 工事別
- ☒ 発注機関別集計
 - 大規模別
 - 発注機関の任意選択
- ☐ 工事場所別集計
 - 地方別
 - 工事場所の任意選択

集計表

- ☒ 登録工事件数
- ☐ 登録工事リスト
- ☐ リサイクル実績リスト
 - 特定品目
- ☐ リサイクル実績リスト（総括表）
 - 建設資材利用量（現場内利用含む）
- ☐ リサイクル実績リスト（詳細表）
 - コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材
- ☐ 運搬距離

戻る 確定

集計区分（工事別、発注機関別または工事場所別）、及び集計表を選択します

- ※②の絞り込み設定条件に該当する工事が存在しない場合は、以下の画面が表示されます。**戻る** をクリックして、絞り込み条件設定画面に戻り、条件を再設定して絞り込みを行ってください。

建設副産物情報交換システム

対象工事がありません。

[戻る]をクリックして前画面に戻り、再度検索してください。

[戻る](#)

【集計区分、集計表の内容】

選択項目	選択 1	選択 2	説 明
集計区分	工事別		工事別で集計します。
	発注機関別 (各区分での発注機関の任意選択も可)	大機関別	発注機関の大機関別で集計します。
		中機関別	発注機関の中機関別で集計します。なお、小計として大機関別の合計値も集計されます。
		小機関別	発注機関の小機関別で集計します。なお、小計として中機関別の合計値も集計されます。
	工事場所別 (各区分での工事場所の任意選択も可)	地方別	工事場所の地方別で集計します。
		都道府県別	工事場所の都道府県別で集計します。なお、小計として地方別の合計値も集計されます。
		市区町村別	工事場所の市区町村別で集計します。なお、小計として都道府県別の合計値も集計されます。
集計表	登録工事件数		登録工事総数、うち計画書の登録工事件数、うち実施書の登録工事件数
	登録工事リスト		集計対象の工事毎の一覧表
	リサイクル実績リスト		特定品目もしくは特定品目以外の搬出入量を含む集計対象の工事毎の一覧表
	リサイクル実績リスト (総括表)	建設資材利用量 (現場内利用含む)	登録された全建設資材利用の集計 総工事件数、各建設資材の建設資材利用量、再生資源利用率
		建設資材利用量 (現場内利用含む:但し、100%現場内利用を除く)	100%現場内利用を除く※1 建設資材利用の集計 総工事件数、各建設資材の建設資材利用量、再生資源利用率
		建設資材利用量 (現場内利用除く)	供給元種類が「現場内利用」を除く建設資材利用の集計 総工事件数、各建設資材の建設資材利用量、再生資源利用率
		建設副産物搬出 (発生量ベース)	総工事件数、各建設副産物の発生量、再生資源利用促進率 (発生量ベース)
		建設副産物搬出 (搬出量ベース)	総工事件数、各建設副産物の搬出量、再生資源利用促進率 (搬出量ベース)

選択項目	選択 1	選択 2	説 明
	リサイクル実績リスト（詳細表）	コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材	総工事件数、左記、建設資材の利用量、新材利用量、再生材利用量、再生資材利用量、再生資材利用率
		木材、アスファルト・コンクリート	
		土砂、砕石	
		塩化ビニル管・継手、石膏ボード	
		コンクリート塊、建設発生木材 A	総工事件数、左記、建設副産物の発生量、現場内利用量・現場内減量化量、現場外搬出量、再生資源利用促進量、最終処分量、再生資源利用促進率 A（搬出量ベース）、再生資源利用促進率 B（発生量ベース）
		アスファルト・コンクリート塊、その他がれき類	
		建設発生木材 B、建設汚泥	
		金属くず、廃塩化ビニル管・継手	
		廃プラスチック、廃石膏ボード	
		紙くず、アスベスト	
		その他の分別された廃棄物、混合状態の廃棄物	
		建設廃棄物計、建設発生土	
	運搬距離		各建設副産物の搬出先区分別※2 の加重平均運搬距離

※ 1 : 100%現場内利用を除く

100%現場内利用とは、工事の各建設資材単位で見、全ての建設資材利用量が現場内利用で賄われている工事を指し、100%現場内利用を除くとは、そのような工事を除いたものです。

※ 2 : 搬出先区分別

搬出先区分別とは、建設副産物の搬出先種類について、「再資源化施設または他の工事現場への搬出」、「最終処分場への搬出」、「合計」に区分したものです。建設廃棄物、建設発生土の搬出先種類と搬出先区分は次頁の表に示すとおりです。

【搬出先区分と搬出先種類】

搬出先区分	搬出先種類 (建設廃棄物の場合)	搬出先種類 (建設発生土の場合)
再資源化施設または他の工事現場への搬出	1. 売却	1. 売却
	2. 他の工事現場	2. 他の工事現場（内陸）
	3. 広域認定制度による処理	3. 他の工事現場（海面）但し、廃棄物最終処分場を除く
	4. 中間処理施設（アスファルト合材プラント）	4. 土質改良プラント（国登録ストックヤード）
	5. 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）	5. 土質改良プラント（国登録ストックヤード以外）
	6. 中間処理施設（サーマルリサイクル）	6. スtockヤード（工事予定地含む） （再利用の目的がある）（国登録ストックヤード）
最終処分場への搬出		7. スtockヤード（工事予定地含む） （再利用の目的がある）（国登録ストックヤード以外）
	7. 中間処理施設（単純焼却）	8. スtockヤード（工事予定地含む） （再利用の目的がない）（国登録ストックヤード）
	8. 廃棄物最終処分場（海面処分場）	9. スtockヤード（工事予定地含む） （再利用の目的がない）（国登録ストックヤード以外）
	9. 廃棄物最終処分場（内陸処分場）	10. 採石場、砂利採取跡地等復旧事業
		11. 廃棄物最終処分場（覆土としての受入）
		12. 廃棄物最終処分場（覆土以外の受入）
		13. 土捨場・残土処分場

【発注機関別の集計単位（廃止となった組織は省略）】

発注機関区分	大機関	中機関	小機関
国土交通省	国土交通省等	国土交通本省 国土地理院 国土交通大学校 北海道開発局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 中部地方整備局 近畿地方整備局 中国地方整備局 四国地方整備局 九州地方整備局 沖縄総合事務局 航空局関係地方支分部局 海上保安庁 気象庁 独立行政法人 国土交通省その他	左記機関の各部局、各事務所
国土交通省以外の国の機関	農林水産省 林野庁 防衛省（防衛施設庁） 文部科学省 財務省 裁判所 その他の国の機関	同左	左記機関の各部局、各事務所
特殊法人等	東日本高速道路（株） 中日本高速道路（株） 西日本高速道路（株） 首都高速道路（株） 阪神高速道路（株） 本州四国連絡高速道路（株） 水資源機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田国際空港（株） 中小企業基盤整備機構 都市再生機構 環境再生保全機構 日本下水道事業団 関西国際空港（株） 中部国際空港（株） 関西国際空港用地造成（株） 森林研究・整備機構 その他の公団・事業団	同左	左記機関の各部局、各事務所
都道府県	各都道府県（市区町村含む、但し政令指定市除く）	各都道府県	左記都道府県の各部局、各事務所
市区町村		各都道府県内市町村（政令指定市除く）	左記都道府県の各市区町村（政令指定市除く）
政令指定市	各政令指定市	同左	左記政令指定市の各部局、各事務所
民間公益企業	電力	同左	北海道電力（株） 東北電力（株） 北陸電力（株） 東京電力（株）

発注機関区分	大機関	中機関	小機関
			サーラエナジー (株) 関西電力 (株) 中国電力 (株) 四国電力 (株) 九州電力 (株) 沖縄電力 (株) 電源開発 (株) その他
	ガス	同左	北海道ガス (株) 北陸ガス (株) 東京ガス (株) 京葉ガス (株) 東邦ガス (株) サーラエナジー (株) 大阪ガス (株) 広島ガス (株) 四国ガス (株) 西部ガス (株) その他
	電話	同左	東日本電信電話 (株) (NTT 東日本) 西日本電信電話 (株) (NTT 西日本) NTTコミュニケーションズ (株) KDDI (株) ソフトバンク (株) その他
	鉄道	同左	北海道旅客鉄道 (株) 東日本旅客鉄道 (株) 東海旅客鉄道 (株) 西日本旅客鉄道 (株) 四国旅客鉄道 (株) 九州旅客鉄道 (株) 日本貨物鉄道 (株) 東京地下鉄 (株) 東武鉄道 (株) 西武鉄道 (株) 京成電鉄 (株) 京王電鉄 (株) 小田急電鉄 (株) 東急電鉄 (株) 京浜急行電鉄 (株) 相模鉄道 (株) 名古屋鉄道 (株) 近畿日本鉄道 (株) 南海電気鉄道 (株) 京阪電気鉄道 (株) 阪急電鉄 (株) 阪神電気鉄道 (株) 西日本鉄道 (株)
民間公益企業以 外の民間	不動産会社 その他の民間企業 組合 (土地区画整理組合等) 個人	同左	左記の全機関

【工事場所別の集計単位】

地方	都道府県	市区町村
北海道	北海道	北海道内の各市区町村
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	左記、各県の各市区町村
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県	左記、各都県の各市区町村
北陸	新潟県、富山県、石川県	左記、各県の各市区町村
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	左記、各県の各市区町村
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	左記、各府県の各市区町村
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	左記、各県の各市区町村
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	左記、各県の各市町村
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	左記、各県の各市区町村
沖縄	沖縄県	沖縄県内の各市町村

【工事場所の任意選択】

例) 工事場所（市区町村）の任意選択

https://www3.recycle.jacic.or.jp/?_req_key=1565919917427 - 建設副産物情報交...

建設副産物情報交換システム

市区町村別の任意選択

集計対象外
東京都千代田区

集計対象
埼玉県さいたま市
東京都港区

全選択 >

選択 >

< 解除

<< 全解除

戻る 確定

任意の工事場所（市区町村）に限定して、集計対象を選択することができます（初期状態ではすべてが集計対象に選択されています）。

100%

- ④ ③で選択した集計区分・集計表の集計結果画面（合計のみ表示）が表示されます。集計結果の詳細ファイルを出力（ダウンロード）する場合は、**出力**ボタンをクリックしてください（集計結果の詳細ファイルの内容を確認するためには、お使いの PC に Excel97 以降がインストールされている必要があります。）。

システムの画面上では集計結果の合計の値のみ表示されます。

建設副産物情報交換システム

集計表出力機能

建設副産物窓口担当者情報 新規登録 集計機能 提出用ファイル/工事リスト作成 チェックリスト作成 重複データのチェックと削除

工事・施設情報

施設検索

リサイクル実績リスト（詳細表）

※集計結果は[出力]ボタンでダウンロードできます。

(1) 発注機関別 リサイクル実績リスト (詳細) -コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材-

注 機 関	工 事 場 所	完了工期の範囲
指定無し	都道府県 指定無し	開始 2020年4月1日
集計単位 大機関別	終了 2021年3月31日	

2024年3月19日 現在
上段：現場内利用を含む(100%現場内利用を除く)
下段：現場内利用を除く

発 注 名	総工 事 件 数	コ ン ク リ ー ト (t)				コンクリート及び鉄から成る建設資材 (t)				
		① 利用量	② 新材	③ 再生材	④=③ 再生資材 利用量	⑤=④/① 再生資材 利用率	① 利用量	② 新材	③ 再生材	④=③ 再生資材 利用量
合 計	8	846,246	300,000	546,246	546,246	64.5%	271,428	0,000	271,428	271,428
		846,246	300,000	546,246	546,246	64.5%	271,428	0,000	271,428	271,428

※本掲載の数値は、工事における資材利用量がすべて現場内利用となった工事を除き、現場内利用を含む数量です。
H15以前の集計システムの「現場内利用含む」の集計とは数値の算定方法が異なります。

戻る 出力

- ⑤集計結果の詳細ファイル（Excel 形式）をダウンロードするための確認画面が表示されますので、**確定**ボタンをクリックしてください。

https://www3.recycle.jacic.or.jp/?UICODE=A50&ACTION=...

ファイル名 : sk_h1_03rjsyosai_a.xls

ファイルサイズ: 50.0K

戻る 確定

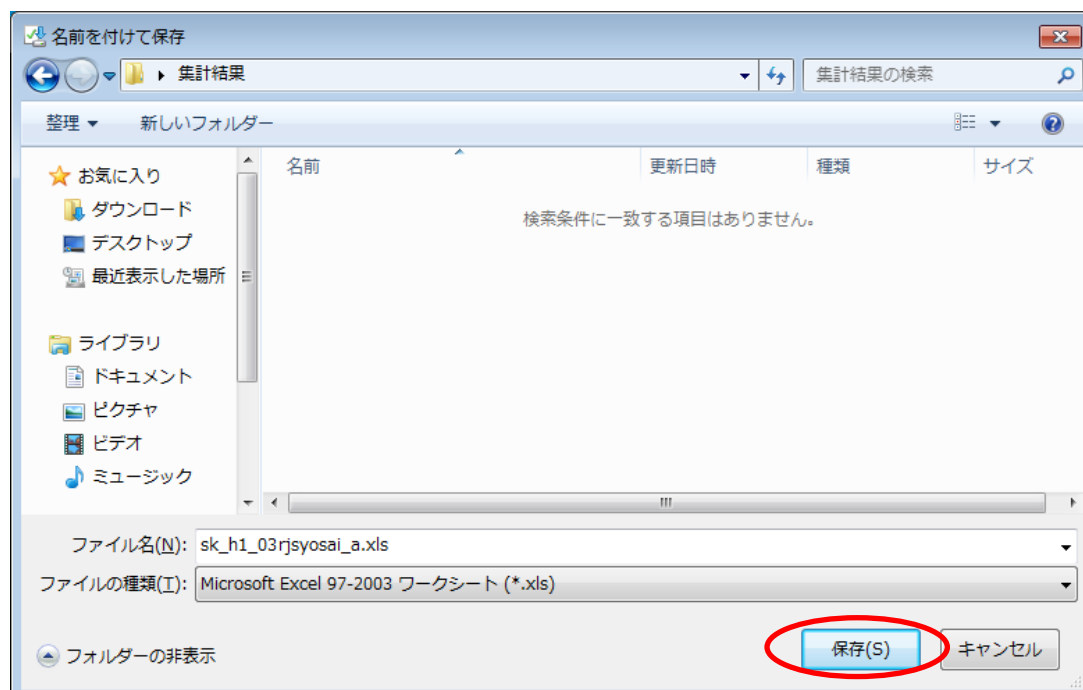
確定ボタンをクリックして、集計表をダウンロードしてください。

100%

- ⑥「ファイルのダウンロード」画面が表示されますので、**保存** ボタンをクリックしてください。



- ⑦「名前を付けて保存」画面が表示されますので、ファイルの保存先を選択し、**保存** ボタンをクリックしてください。ファイル名を変更する場合は、ファイル名の欄の名称を変更してから保存してください。集計結果の詳細ファイルの初期設定のファイル名は次ページの表のとおりです。



【集計結果の詳細ファイル名】

詳細ファイル名は、以下の法則でつけられています。

sk_[集計区分記号]_[集計表種類記号]_[集計表詳細記号].xls

※集計表詳細のない集計表（登録工事件数、及び運搬距離）は集計表種類まで表記

○集計区分

集計区分		記号
工事別		kouji
発注機関	大機関別	h1
	中機関別	h2
	小機関別	h3
工事場所	地方別	k1
	都道府県別	k2
	市区町村別	k3

○集計表種類

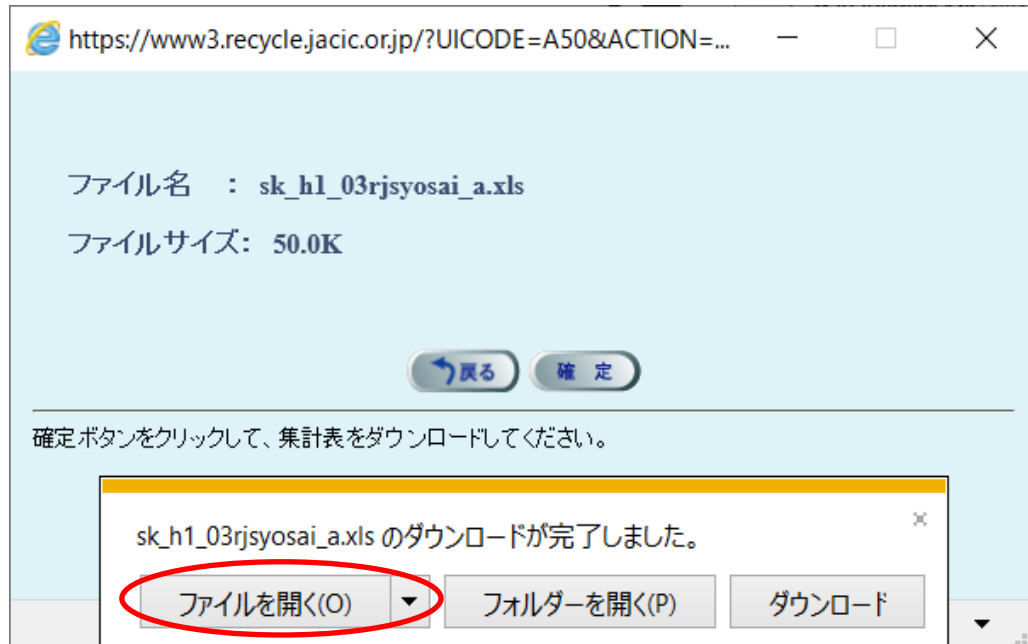
集計表種類	記号
登録工事件数	01kouji
登録工事リスト	kouji_list
リサクル実績リスト	recycle_list
リサイクル実績リスト(総括表)	02rjsokatsu
リサイクル実績リスト(詳細表)	03rjsyosai
運搬距離	04unpan

○集計表詳細

集計表種類	集計表名称	記号
リサイクル実績リスト	特定品目	無し
	特定品目以外	etc
リサイクル実績リスト(総括表)	建設資材利用量(現場内利用含む)	a
	建設資材利用量(現場内利用含む:但し、100%現場内利用を除く)	b
	建設資材利用量(現場内利用除く)	c
	建設副産物搬出(発生量ベース)	d
	建設副産物搬出(搬出量ベース)	e
リサイクル実績リスト(詳細表)	コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材	a
	木材、アスファルト・コンクリート	b
	土砂、碎石	c
	塩化ビニル管・継手、石膏ボード	d
	コンクリート塊、建設発生木材A	e
	アスファルト・コンクリート塊、その他がれき類	f
	建設発生木材B、建設汚泥	g
	金属くず、廃塩化ビニル管・継手	h
	廃プラスチック、廃石膏ボード	i
	紙くず、アスベスト	j
	その他の分別された廃棄物、混合状態の廃棄物	k
	建設廃棄物計、建設発生土	l

⑧「ダウンロードの完了」画面が表示されます。ダウンロードを終了する場合は、

✕ ボタンをクリックしてください。すぐにダウンロードしたファイル内容を確認する場合は、**ファイルを開く** ボタンをクリックしてください。



⑨ダウンロードした集計結果の詳細ファイル（Excel 形式）では、合計以外の行の集計値を確認することができます（詳細ファイルの内容を確認するためには、お使いの PC に Excel97 以降がインストールされている必要があります。）。

例) 「発注機関別 リサイクル実績リスト(詳細)ーコンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材ー」のファイルを Excel で開いた場合

スクリーンショット: Excel 2016 の「詳細表2(1) 発注機関係 リサイクル実績リスト (詳細)」の表示画面。

ファイルホーム挿入ページレイアウト数式データ校閲表示ヘルプ

MS P明朝16A^A標準条件付き書式テーブルとしてセルの書式設定スタイル挿入削除書式セル編集

クリップボードフォント配置数値

詳細表 2 (1) 発注機関係 リサイクル実績リスト (詳細) - コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材 -

詳細表2(1) 発注機関係 リサイクル実績リスト (詳細) - コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材 -

抽出条件		発注機関係				工事場所		完了工期の範囲		
実施	大分類	指定業種			都道府県 指定無し		開始	2020年4月1日		
						集計単位	大機関係	終了	2021年3月31日	
コンクリート (1)										
発注機関名	総工事数	① ② ③ ④ ⑤ ⑥				⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪				
		利用量	新材	再生材	再生率	再生率	利用量	新材	再生材	再生率
その他の国の機関	8	5,213.010	201.010	5,012.000	5,012.000	96.1%	48.000	43.000	5.000	10.4%
		5,213.010	201.010	5,012.000	5,012.000	96.1%	48.000	43.000	5.000	10.4%
合計	8	5,213.010	201.010	5,012.000	5,012.000	96.1%	48.000	43.000	5.000	10.4%
		5,213.010	201.010	5,012.000	5,012.000	96.1%	48.000	43.000	5.000	10.4%

※ 本表の数値は、工事における資材利用量がすべて現場内利用となった工事を除き、現場内利用を含む数量です。
H15以前の集計システムの「現場内利用含む」の集計とは数値の算定方法が異なります。

リサイクル実績リスト